

2010年4月22日

## 学校教育の情報化に関する意見

読売新聞東京本社メディア戦略局  
専門委員 馬野耕至

### 1. 確認事項

まず、デジタル教科書の定義について確認しておきたい。「教科書の発行に関する臨時措置法」は「教科書」を「児童又は生徒用図書」と規定するとともに、教科書の末尾に「印刷者の氏名住所及び印刷の年月日」を記載することを義務付けているが、印刷物以外は教科書にすることができないのかどうか。

次に、デジタル教科書・教材にしる、情報端末・デジタル機器にしる、専用端末・機器の開発を想定しているのか、それとも市販の汎用端末・機器の活用を想定しているのかという点といつごろ教育現場に導入することを念頭に置いているのかという点。

どのようなICT環境の下で利用することになるのかというのは、情報端末・機器の要件やスペックにも影響を及ぼすだけに、導入時期は重要な要素の一つである。

### 2. 問題提起

いくら性能の高い自動車を開発しても、それを走らせる道路が未整備では意味がない。デジタル教科書・教材や情報端末・デジタル機器の開発・普及を促進させるには、ICT利用の環境整備が不可欠であるのは論を待たない。

2001年から始まったe-Japan戦略では、普通教室における校内LANの整備率を2005年までに概ね100%とすることを目標に掲げたものの50%強に終わった。次のIT新改革戦略では目標達成の年限を2011年3月としたが、2009年3月時点で64%にとどまっている。韓国は2005年までに、シンガポールも2009年までに、いずれも100%を達成しており、日本は大きく水を空けられた格好だ。

この遅れを取り戻すだけでなく、全校に無線LANを整備するよう目標水準を引き上げるべきではないかと考える。いずれにしる、ICT利用環境整備の具体的な目標設定とその実現に向けた工程表の作成は刻下の急務だ。同時に、過去の戦略期間中に目標が達成できなかった原因を究明し、予算措置のあり方も含めて今後の対策を明確に打ち出すことが求められる。

### 3. 提案・要望

社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に、日本の新聞界も学校などで新聞を教材として活用する事業を全国的に展開している。OECDの調査でも「読解力向上に新聞は有効」との結果が出ており、デジタル時代においても新聞、新聞記事が教育・学習の場で広く利用されることが望ましい。新聞社が保有するデジタル化された情報資産に記事や写真のデータベースがあり、今年1月現在、新聞協会加盟の54社がデータベース提供事業を行っている。

例えば、読売新聞社の学校向け新聞記事データベースサービス「スクールヨミダス」は、国語や社会、総合的な学習などの授業のほか、小論文・レポートづくりやディベートに備えた資料収集にも活用されている。明治7(1874)年の創刊から現在までの記事をオンラインで検索・閲覧することができる「ヨミダス歴史館」を使えば、史実がどのように報じられたかを通じて児童・生徒が近現代史の理解を深めることに資するものと考えられる。

以上